



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 種田 貴志 (TEL) 059-364-5215  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,206	△12.8	435	—	725	—	660	—
2020年3月期	28,891	△4.2	△429	—	△139	—	△2,084	—
(注) 包括利益	2021年3月期		805百万円 (—%)		2020年3月期		△2,168百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	28.34	—	5.0	2.3	1.7			
2020年3月期	△112.48	—	△16.4	△0.4	△1.5			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		52百万円		2020年3月期		59百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	31,848	13,687	42.9	586.34				
2020年3月期	30,776	12,881	41.8	552.01				
(参考) 自己資本	2021年3月期		13,672百万円		2020年3月期		12,872百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	264	△330	1,005	2,489
2020年3月期	△104	△662	△603	1,550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	3.1	250	△42.6	300	△58.6	200	△69.7	8.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,737,165株	2020年3月期	23,737,165株
② 期末自己株式数	2021年3月期	418,768株	2020年3月期	418,769株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,318,397株	2020年3月期	18,527,657株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（主要な関係会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東京総合資材株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、一回目の緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きが見られたものの、今年初めの二回目の宣言発令を受け、外食・宿泊など対面型サービス消費を中心に年度末にかけて低調な動きに転じるなど、依然として感染状況の収束時期を見通せぬまま、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

住宅市場におきましては、2019年度秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工戸数は今年3月においてようやく増加に転じたものの、今年2月まで20ヶ月連続で前年同月水準を下回り、2020年度の新設住宅着工戸数は812千戸（前年度比8.1%減）と2年連続で減少しており、近年ではリーマン・ショック後の2009年度（775千戸）に次ぐ低い水準となりました。

石膏ボード業界におきましては、低調な住宅市場の動向とともに、オリンピック関連施設の特需が終わり、非住宅向けの建設計画が端境期に入ったこと等も重なり、2020年度の製品出荷量は446百万㎡（前年度比10.8%減）と大幅に減少しております。

当社グループにおきましては、昨年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、新たな経営体制のもと、当事業年度は『競争力の回復』をキーワードに掲げ、安定した収益を確保できる企業基盤の再構築に向け徹底的に取り組んでまいりました。年度初めより新型コロナウイルス感染症の影響でトップラインの大幅な頭打ちという大きな事業環境の変化に直面しましたが、近い将来において人口減少に起因する住宅市場の縮小という厳しい環境を迎えようとも、他の建材への代替が利かない石膏ボードをはじめとする製品の付加価値化を一層進めつつ、安定した事業を継続することで社会貢献をしっかりと果たせるよう企業体質の改革に取り組んでいるところであります。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は252億6百万円（前年同期比12.8%減）となりました。また、営業利益は4億35百万円（前年同期は営業損失4億29百万円）、経常利益は7億25百万円（前年同期は経常損失1億39百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20億84百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産合計は、318億48百万円（前年同期比10億72百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比13億49百万円増）は、現金及び預金の増加（前年同期比9億28百万円増）、電子記録債権の増加（前年同期比7億74百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比2億70百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前年同期比2億4百万円減）が主な要因であります。

#### (負債)

負債合計は、181億61百万円（前年同期比2億66百万円増）となりました。

流動負債の減少（前年同期比5億9百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比9億56百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前年同期比4億55百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比7億76百万円増）は、社債の減少（前年同期比3億30百万円減）、長期借入金の増加（前年同期比10億80百万円増）が主な要因であります。

#### (純資産)

純資産合計は、136億87百万円（前年同期比8億5百万円増）となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比6億60百万円増）が主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、24億89百万円と前連結会計年度末に比べ9億38百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加(12億11百万円)等の資金支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益(7億59百万円)、減価償却費の計上(10億4百万円)等の資金収入により2億64百万円の収入(前連結会計年度は1億4百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出(4億65百万円)等の資金支出により3億30百万円の支出(前連結会計年度は6億62百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(12億73百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(28億10百万円)等の資金収入により10億5百万円の収入(前連結会計年度は6億3百万円の支出)となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きが続くことが見込まれており、特にワクチン接種の進展に対して強い期待が寄せられています。しかしながら変異型ウイルスの感染が拡大し、収束時期を見通せないなどコロナ前の水準に戻るまでにまだまだ時間を要することが報じられており、不透明な経済環境が続くことが予想されます。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税引き上げに加え新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出自粛や先行きの所得不安から新設住宅着工戸数は大幅に落ち込みましたが、2021年3月にはようやく反転の動きも見られました。また新型コロナウイルス感染拡大を契機に、自宅で過ごす時間が長くなるなど新たなライフスタイルの浸透により、郊外・地方移住も含め住まいに関する価値観の多様化が進み始めており、厳しい市場環境の中にあっても「ニューノーマル」という発想が模索され従来とは異なる動きが見受けられます。

当社グループにおきましては、将来の変化の激しい市場環境も見据え、昨年1月にクナウフ・グループとより一層強固な資本業務提携を締結し、新たな経営体制のもと、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも、安定した収益を確保できる強靱な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善に徹底した取り組みを進めてまいりました。2021年3月期はトップラインが頭打ちする中であっても黒字化を達成することができましたが、一時的な収益積上げのみならず構造的な体質改善にも注力しながら成果を出すことに地道に取り組んでまいります。その一つとして2021年度に入り、職場の安全衛生を改善することを目的とする「お守りプロジェクト」を展開しており、従業員の職場環境の整備に全社一丸であらためて取り組み始めたところです。経営から現場従業員まで職場に潜む災害リスクの撲滅活動は、コストではなく前向きな投資との認識のもと社員の安全衛生だけにとどまらず顧客満足度の改善にも繋がると考え、経営が進捗管理に直接関与し当たり前のことを愚直に取り組んでいるところです。

昨年4月より新たな経営体制のもとでスタートした経営委員会では、社内各部門の課題を速やかに経営レベルで共有し、適切かつ迅速に対処できるようほぼ毎週開催することで、成果のスピードアップを図っており、その取り組みを継続してまいります。

通期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油などコモディティ価格の上昇や、住宅市場でウッドショックと呼ばれる木材価格の高騰が住宅着工の下押し要因となることが想定されますが、売上高260億円(前年同期比3.1%増)、営業利益は2億50百万円、経常利益は3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,556	2,511,451
受取手形及び売掛金	4,106,854	4,067,701
電子記録債権	623,342	1,397,721
商品及び製品	1,422,010	1,310,834
仕掛品	109,467	66,212
原材料及び貯蔵品	1,567,619	1,485,679
その他	317,896	209,165
貸倒引当金	△115,831	△84,980
流動資産合計	9,613,916	10,963,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,481,752	13,550,533
減価償却累計額	△8,883,088	△9,155,972
建物及び構築物（純額）	4,598,664	4,394,560
機械装置及び運搬具	25,289,126	25,546,012
減価償却累計額	△23,153,898	△23,586,975
機械装置及び運搬具（純額）	2,135,228	1,959,036
土地	11,265,606	11,219,382
リース資産	1,257,306	1,285,858
減価償却累計額	△780,325	△761,912
リース資産（純額）	476,981	523,945
建設仮勘定	65,939	25,434
その他	601,656	572,628
減価償却累計額	△518,855	△498,900
その他（純額）	82,800	73,728
有形固定資産合計	18,625,220	18,196,088
無形固定資産	177,529	221,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,422	1,212,660
長期貸付金	17,061	—
繰延税金資産	144,220	111,235
その他	1,142,424	1,149,625
貸倒引当金	△51,939	△24,748
投資その他の資産合計	2,333,188	2,448,772
固定資産合計	21,135,938	20,865,898
繰延資産		
社債発行費	26,194	18,738
繰延資産合計	26,194	18,738
資産合計	30,776,049	31,848,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,022	2,682,641
短期借入金	1,192,529	1,176,496
1年内返済予定の長期借入金	1,086,862	1,542,640
1年内償還予定の社債	330,400	330,400
未払金	1,224,894	1,123,596
未払法人税等	108,525	133,613
未払消費税等	129,431	201,680
賞与引当金	278,157	308,559
その他	574,970	555,595
流動負債合計	8,564,793	8,055,222
固定負債		
社債	1,886,000	1,555,600
長期借入金	4,616,302	5,696,599
リース債務	603,457	648,701
繰延税金負債	7,630	7,630
役員退職慰労引当金	201,104	192,065
関係会社損失引当金	2,000	—
退職給付に係る負債	1,321,784	1,311,121
資産除去債務	135,450	135,450
その他	556,123	558,856
固定負債合計	9,329,853	10,106,023
負債合計	17,894,646	18,161,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,751,539
利益剰余金	492,645	1,153,527
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	13,008,889	13,669,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,262	244,285
退職給付に係る調整累計額	△261,104	△241,508
その他の包括利益累計額合計	△136,841	2,776
非支配株主持分	9,355	14,628
純資産合計	12,881,402	13,687,176
負債純資産合計	30,776,049	31,848,422



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	28,891,553	25,206,025
売上原価	18,173,823	14,904,646
売上総利益	10,717,729	10,301,379
販売費及び一般管理費	11,147,358	9,866,044
営業利益又は営業損失(△)	△429,629	435,335
営業外収益		
受取利息	3,848	2,497
受取配当金	37,074	34,169
受取賃貸料	157,307	150,537
雇用調整助成金	—	162,193
持分法による投資利益	59,019	52,660
その他	253,746	123,420
営業外収益合計	510,995	525,478
営業外費用		
支払利息	89,228	80,741
賃貸費用	54,879	57,108
支払補償費	—	26,031
関係会社損失引当金繰入額	2,000	—
その他	74,924	71,680
営業外費用合計	221,032	235,561
経常利益又は経常損失(△)	△139,666	725,251
特別利益		
固定資産売却益	2,284	47,964
投資有価証券売却益	24,063	1,675
関係会社株式売却益	—	1,782
子会社株式売却益	17,399	47,740
特別利益合計	43,747	99,162
特別損失		
固定資産売却損	700	1,900
固定資産除却損	4,476	8,402
減損損失	1,867,509	—
投資有価証券売却損	—	5,360
投資有価証券評価損	800	49,489
特別損失合計	1,873,486	65,152
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,969,405	759,261
法人税、住民税及び事業税	64,372	111,314
法人税等調整額	44,492	△18,208
法人税等合計	108,865	93,106
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,078,270	666,155
非支配株主に帰属する当期純利益	5,760	5,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,084,031	660,882



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,078,270	666,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,610	120,022
退職給付に係る調整額	19,797	19,595
その他の包括利益合計	△89,812	139,617
包括利益	△2,168,083	805,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,173,844	800,500
非支配株主に係る包括利益	5,760	5,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,473,962	2,628,430	△196,284	12,580,858
当期変動額					
新株の発行	1,286,238	1,280,171			2,566,410
剰余金の配当			△51,753		△51,753
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,084,031		△2,084,031
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		△2,594			△2,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,286,238	1,277,577	△2,135,785	—	428,031
当期末残高	5,960,988	6,751,539	492,645	△196,284	13,008,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233,873	△280,901	△47,028	6,300	12,540,129
当期変動額					
新株の発行					2,566,410
剰余金の配当					△51,753
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△2,084,031
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減				△2,705	△5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△109,610	19,797	△89,812	5,760	△84,052
当期変動額合計	△109,610	19,797	△89,812	3,055	341,273
当期末残高	124,262	△261,104	△136,841	9,355	12,881,402

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,960,988	6,751,539	492,645	△196,284	13,008,889
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			660,882		660,882
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	660,882	—	660,882
当期末残高	5,960,988	6,751,539	1,153,527	△196,284	13,669,771

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,262	△261,104	△136,841	9,355	12,881,402
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					660,882
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,022	19,595	139,617	5,272	144,890
当期変動額合計	120,022	19,595	139,617	5,272	805,773
当期末残高	244,285	△241,508	2,776	14,628	13,687,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,969,405	759,261
減価償却費	1,304,219	1,004,570
負ののれん償却額	△657	—
社債発行費償却	7,455	7,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,035	4,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,027	34,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,857	12,763
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,341	△9,039
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△255
受取利息及び受取配当金	△40,922	△36,667
支払利息	89,228	80,741
子会社株式売却損益 (△は益)	△17,399	△47,740
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,782
持分法による投資損益 (△は益)	△59,019	△52,660
固定資産除売却損益 (△は益)	2,892	△37,662
減損損失	1,867,509	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△23,263	53,175
売上債権の増減額 (△は増加)	401,591	△1,211,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,170	235,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,077,082	△366,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,591	74,401
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,276	△22,049
その他の負債の増減額 (△は減少)	△557,491	△86,428
小計	△52,691	394,998
利息及び配当金の受取額	38,744	34,732
利息の支払額	△89,185	△82,445
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,405	△83,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,537	264,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,040	△170
有形固定資産の取得による支出	△800,669	△465,864
有形固定資産の売却による収入	11,635	104,938
投資有価証券の取得による支出	△13,747	△14,339
投資有価証券の売却による収入	70,647	28,302
子会社株式の売却による収入	—	4,288
関係会社株式の売却による収入	—	16,782
関係会社への投資の払戻による収入	58,500	4,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△87,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	99,901	—
貸付けによる支出	△196,510	△1,587
貸付金の回収による収入	126,622	108,604
その他	△4,908	△29,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,568	△330,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,651,803	△16,032
長期借入れによる収入	1,043,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	△1,992,402	△1,273,925
社債の償還による支出	△330,400	△330,400
株式の発行による収入	2,566,410	—
子会社の自己株式の取得による支出	△5,300	—
配当金の支払額	△51,867	△240
リース債務の返済による支出	△180,698	△183,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,061	1,005,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,370,168	938,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,920,654	1,550,486
現金及び現金同等物の期末残高	1,550,486	2,489,210

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,730,196千円は、「電子記録債権」623,342千円、「受取手形及び売掛金」4,106,854千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」119,444千円、「その他」134,302千円は、「その他」253,746千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積もりを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	552円1銭	586円34銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△112円48銭	28円34銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,084,031	660,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,084,031	660,882
普通株式の期中平均株式数(株)	18,527,657	23,318,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

2021年3月25日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動 (2021年6月25日付)

(新任予定)

社外取締役 クノツァー・ウーヴェ (現 Member of the Corporate Board of Management of Voith Group and President & CEO of Voith Group Division Turbo)

監査役 山本 景一 (現 税理士)

(退任予定)

社外取締役 小野寺 拓 (任期満了による退任)

監査役 疋嶋 伸行 (一身上の都合による辞任)

③ 執行役員の変動 (2021年7月1日付)

営業と製造の機能別組織とするべく、地域別事業部を廃止し、それに伴い、執行役員の担当変更及び変動を決定しました。

(執行役員の担当変更)

氏名	変更後	変更前
三輪 香	常務執行役員 営業本部 副本部長 (中部・西日本担当)	常務執行役員 営業本部 副本部長 兼 中部事業部長 兼 西部事業部長
平田 一久	常務執行役員 営業本部 副本部長 (東日本担当) 兼 マーケティング室長	常務執行役員 営業本部 副本部長 兼 東部事業部長 兼 マーケティング室長

(新任執行役員)

執行役員 荒木 智

執行役員 大川 八基

(2) その他

該当事項はありません。